

令和 3 年 度

( 2 0 2 1 年 度 )

## 豊島区当初予算の概要

令和 3 年 1 月

豊 島 区

## 目 次

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	3年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	6
6	不合理な税制改正による区財政への影響	12
7	基金と起債の残高	15
8	リーマン・ショック以降の基幹歳入の推移と財源対策	18
9	コロナ禍の財政運営～持続可能な財政運営の堅持～	21
10	3年度当初予算と2年度当初予算の比較	22
○	計数表	23
①	令和3年度 当初予算 財政規模	
②	令和3年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較	
③	一般会計予算 財源別予算額の推移	
④	予算総額の推移	

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※ 前年度(2年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっています。

# 1 編成方針

新型コロナウイルス感染症は、我が国の経済や社会に計り知れない影響を及ぼしています。今なお感染収束の見通しが立たない中、今後も困難な状況にある区内経済及び区民生活を支えることを最優先に、必要な施策を迅速かつ着実に展開していかなければなりません。

こうした中、本区の歳入は、国が一方向的に進める不合理な税制改正の影響に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気悪化を受けて、区の基幹歳入である特別区民税と特別区財政調整交付金の大幅な歳入減が見込まれています。その影響は、リーマン・ショック時の減収額を超えることが予想されるとともに、複数年に渡って影響が及ぶことも見込まれるなど、今後の歳入環境は非常に厳しい状況にあります。

一方、歳出においては、昨年7月に選定された「SDGs 未来都市」の理念を具体的な取り組みへとつなげ、持続発展都市としての「国際アート・カルチャー都市」への実現に全力で取り組む必要があります。加えて、中小企業支援、防災対策のほか、今後も増加が見込まれる社会保障関連経費への対応など、喫緊に対応が必要な行政課題は、山積しています。

こうした状況において、「感染拡大防止と社会経済活動の両立」という社会課題に対応しつつ、区に再び活気を取り戻すため、「ピンチをチャンスに変える」という信念のもと、「新しい日常」を見据えた区政運営に積極果敢に挑戦していかなければなりません。区が実施する事業についても、前例踏襲の姿勢を見直し、社会変革の状況を適切に捉え、「新しい生活様式」などの新たな視点により再構築を図る必要があります。

以上を踏まえ、令和3年度の予算は、今後の財政見通しが危機的状況にあるとの認識のもと、新たな施策については、真に必要なものに限定するとともに、全ての既存事業においてゼロベースで事業の効率性や有効性を評価した上で、必要な見直しを図るという方針のもと編成を行いました。

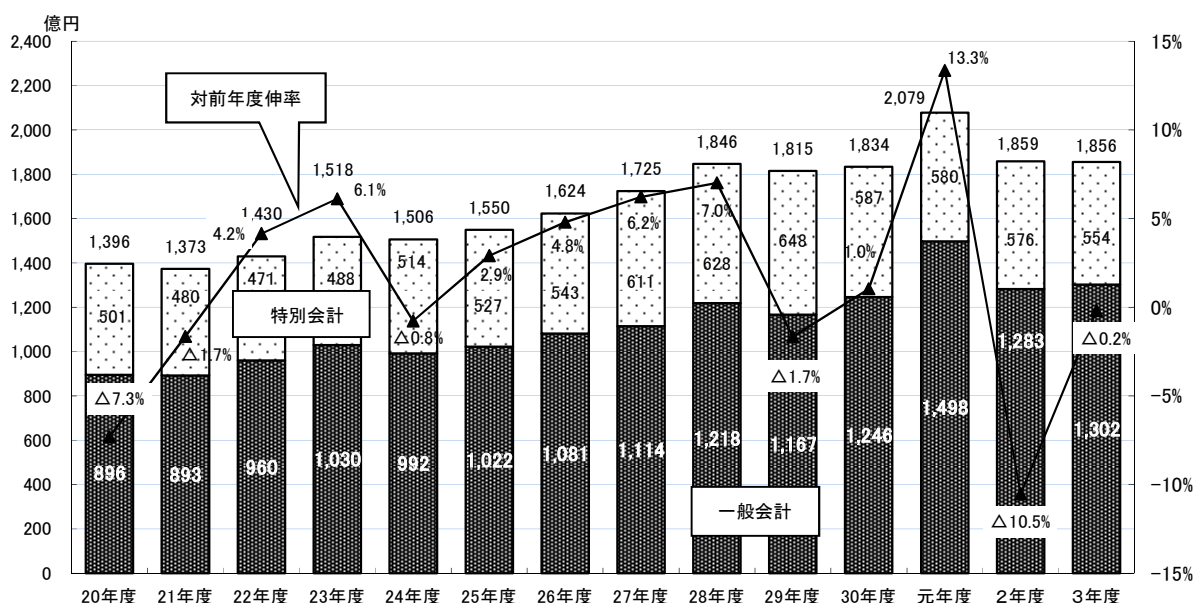
- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 編成結果だけでなく編成過程についても、より透明性を高めるため、「令和3年度予算編成方針(依命通達)」を既にホームページに掲載しています。また、この「令和3年度豊島区当初予算(案)の概要」や「令和3年度部局予算編成方針」についても、ホームページに掲載します。

## 2 財政規模

令和3年度の一般会計当初予算規模は、1,302億27百万円、前年度に比べ19億34百万円の増、1.5%のプラスとなり、令和元年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。

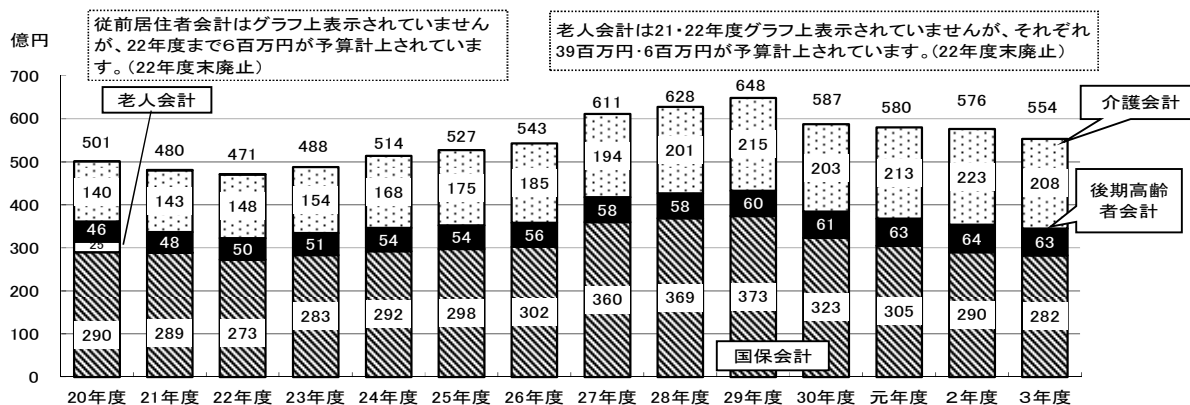
特別会計を含めた総財政規模は1,855億77百万円、前年度に比べ3億63百万円の減、0.2%のマイナスとなりました。

当初予算規模の推移（平成20年度～）



3特別会計の合計は、553億50百万円で、前年度より22億96百万円の減、4.0%のマイナスとなりました。国民健康保険事業会計で国民健康保険事業費納付金が減、介護保険事業会計で保険給付費が減となったことが、主な要因です。

特別会計当初予算の推移（平成20年度～）



### 3 3年度予算の特徴

#### 1 大幅な歳入減の中でも、区民生活をしっかりと支える予算

新型コロナウイルス感染症の拡大により、区の歳入環境は、急激に悪化しつつある。当初予算対比で、特別区財政調整交付金は36億円、特別区民税は17億円、地方消費税交付金は13億円の減と、いずれも大幅な落ち込みを見込んでおり、令和3年度における基幹歳入の減収規模は、合計で66億円にのぼると想定している。

一方で、福祉や教育、子育て支援など、区民生活を支える基本的な行政サービスを安定的に提供するとともに、感染症への対策についても時期を逸することなく、的確に展開することが求められている。

こうした状況を背景に、令和3年度当初予算は、既存事業の徹底した精査を行うとともに、新規・拡充事業を絞り込むことで、一般行政経費の増加を抑えた予算となっている。また、厳しい財政状況を乗り越えてきた過去の経験を活かし、令和元年度から貯えてきた財政調整基金を最大限に活用することで、コロナ禍における区民生活をしっかりと支える予算として編成している。

#### 2 感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図った予算

コロナ禍における区民生活への支えを最優先に位置付けたことに伴い、令和3年度当初予算における扶助費は、過去最大規模となった2年度当初予算よりも3億円上回る400億円を計上している。

また、感染症との戦いが長期に至る事態をも見据え、感染症拡大防止対策に47事業、約6億円を、コロナ禍における社会経済対策に12事業、約7億円を計上するなど、感染拡大防止と社会経済活動の両立を視野に入れた緊急事態対応型の予算となっている。

#### 3 SDGs 未来都市の実現を目指し、新たな躍進を生み出す予算

感染症の収束見通しが立たないなか、今後の区政運営は、コロナ禍への対応力を高め、より良い未来に向けた持続可能な地域社会を再構築するための取り組みが重要となっている。

令和3年度当初予算は、これまでの「文化を基軸とするまちづくり」に加えて、「SDGs 未来都市」「自治体 SDGs モデル事業」のダブル選定を区政推進のさらなる原動力として位置付けている。

さらに、行政サービスのデジタル化やまちづくりのスマート化など、デジタル技術が支える新たな未来に向け、力強く歩みを進めるための布石を打った予算としても位置付けている。

財政規模の対前年度比較

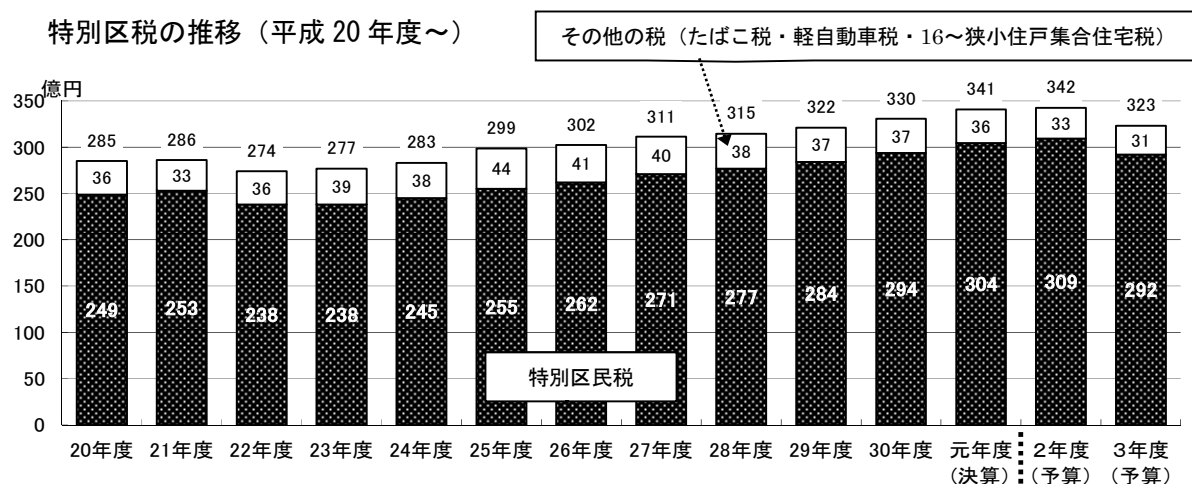
(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	130,227	128,293	1,934	1.5
人 件 費	24,571	25,208	△638	△2.5
事 業 費	88,426	86,644	1,781	2.1
投 資 的 経 費	17,230	16,441	790	4.8
特別会計(3会計)	55,350	57,647	△2,296	△4.0
合 計 ( 4 会 計 )	185,577	185,940	△363	△0.2

## 4 歳入の概要

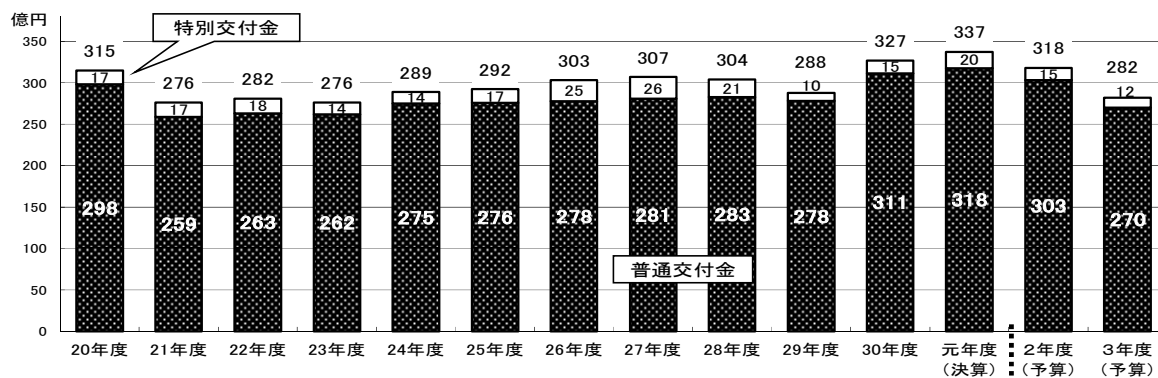
特別区税は、対前年度比19億28百万円の減、5.6%のマイナスとなる323億15百万円となり、過去最大だった令和2年度予算342億43百万円から大幅な減少となりました。

このうち、特別区民税は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業業績の悪化が個人所得にも及ぶと見込まれることから、17億43百万円の減、5.6%のマイナスの291億94百万円と見込んでいます。なお、ふるさと納税による寄附金控除額の減収分は、約13億円の見込みです。ふるさと納税による税の移転は、本来区が提供する住民サービスに充てることができた財源であり、これ以上の拡大は看過できません。



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、前年度に比べ11.3%の大幅なマイナス、額にして36億円減となる282億円と見込んでいます。普通交付金は、新型コロナウイルス感染拡大による企業業績の悪化から、原資である法人住民税が前年度比21%の大きなマイナスとなるため、財調原資全体として前年度比3.6%のマイナスとなることが影響しています。なお、2年度予算では、普通交付金303億円を見込んでいましたが、算定結果は288億円となり、15億円の予算割れとなる見込みです。

特別区交付金の推移（平成20年度～）



特別区債は、特別区民税や特別区交付金などの基幹歳入が大幅な減少となる中であっても、後年度負担を考え、前年度比5億76百万円プラスとなる56億22百万円に抑えています。

基金繰入金(取り崩し)は、財源不足を埋めるため、平成25年度以来8年ぶりに、財政調整基金から69億26百万円を取り崩しています。特定目的基金については、前年度比10億60百万円減、23.7%マイナスの34億13百万円となり、基金残高の確保に努めています。

国庫支出金は、投資的経費のうち市街地再開発事業に充当する額が大きく増えたことが主な要因となり、12.6%のプラス、29億19百万円の増加となっています。

また、用途の制限されていない一般財源歳入は、特別区民税17億円の減、特別区交付金36億円の減、地方消費税交付金13億円の減、合わせて66億円もの大幅な減収を見込んでいますが、この減収を埋めるため財政調整基金から69億26百万円を取り崩すため、結果として前年度より微増の759億5百万円となりました。

#### 一般会計歳入の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増減額	増減率(%)
特別区税	32,315	34,243	△1,928	△5.6
地方消費税交付金	6,500	7,755	△1,255	△16.2
特別区交付金	28,200	31,800	△3,600	△11.3
国庫支出金	26,027	23,108	2,919	12.6
都支出金	11,059	11,873	△814	△6.9
特別区債	5,622	5,047	576	11.4
財政調整基金繰入金	6,926	—	6,926	皆増
その他の基金繰入金	3,413	4,474	△1,060	△23.7
その他の歳入	10,164	9,994	170	1.7
合 計	130,227	128,293	1,934	1.5
うち 一般財源歳入	75,905	75,703	202	0.3

## 5 歳出の概要

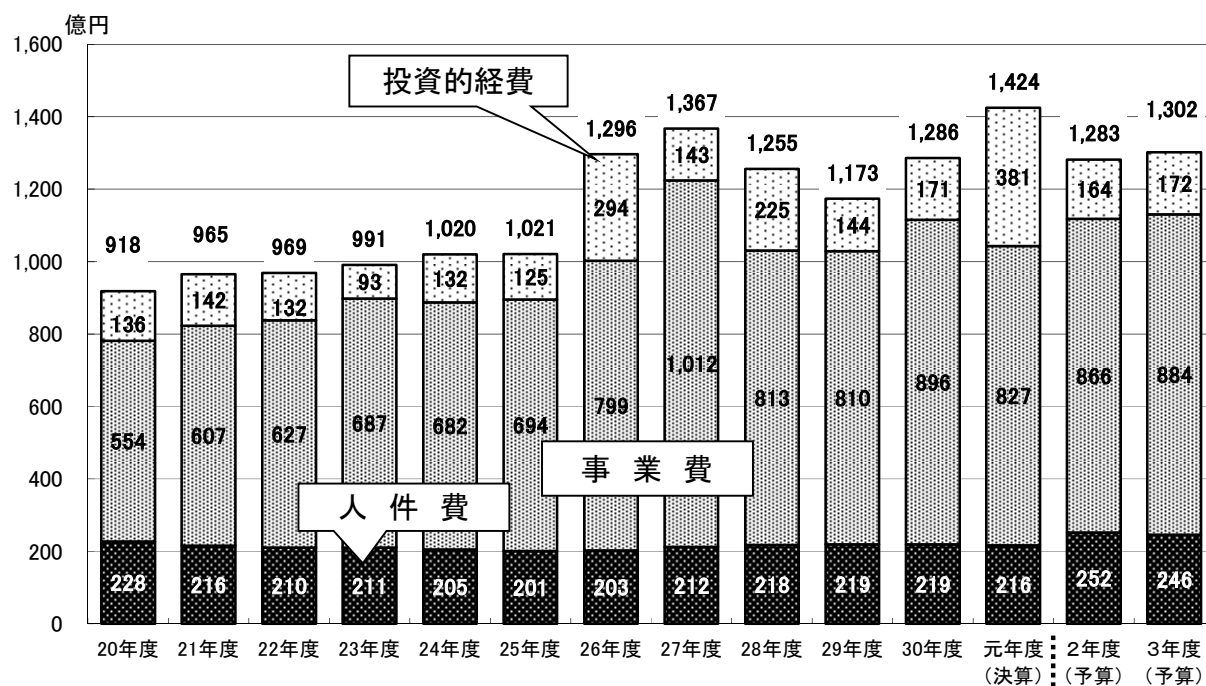
一般会計の歳出総額は、前年度より19億34百万円、1.5%のプラスとなっています。経費別で見ると、人件費は前年度に比べ2.5%のマイナスとなる一方、事業費は2.1%のプラス、投資的経費は4.8%のプラスとなっています。事業費及び投資的経費の増が、歳出総額の増加の要因となっています。

### 一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	24,571	18.9	25,208	19.6	△638	△2.5
事 業 費	88,426	67.9	86,644	67.5	1,781	2.1
投資的経費	17,230	13.2	16,441	12.8	790	4.8
合 計	130,227	100.0	128,293	100.0	1,934	1.5

### 経費別歳出額の推移（平成20年度～）





豊島区では「新公会計制度の導入」に伴い、その効果を最大限に発揮できるよう平成30年度予算から予算科目を「部・課」の組織に合わせる再編成をしました。

この目的別では、これまで同様、福祉費の構成比が最も大きく、22.9%を占めています。前年度と比較して増加が顕著なのは、政策経営費44%のプラス、17億24百万円の増で、これは将来の改築需要などに備えて、義務教育施設整備基金積立金に8億11百万円、公共施設再構築基金積立金に5億82百万円を増やしたことが主な要因です。

一方、減少が顕著なのが区民費の8%のマイナス、9億53百万円の減で、これは国民健康保険事業会計繰出金が4億44百万円の減、地域区民ひろば大規模改修経費が2億19百万円の減となったことが主な要因です。

### 目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	3年度		2年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	660	0.5	686	0.5	△26	△3.8
政策経営費	5,641	4.3	3,917	3.1	1,724	44.0
総 務 費	7,590	5.8	7,918	6.2	△328	△4.1
区 民 費	10,963	8.4	11,916	9.3	△953	△8.0
文化商工費	6,254	4.8	6,058	4.7	196	3.2
環境清掃費	4,493	3.5	4,544	3.5	△51	△1.1
福 祉 費	29,781	22.9	29,576	23.1	206	0.7
衛 生 費	5,092	3.9	4,745	3.7	346	7.3
子ども家庭費	28,245	21.7	28,889	22.5	△644	△2.2
都市整備費	18,078	13.9	17,199	13.4	879	5.1
教 育 費	10,369	8.0	9,944	7.8	425	4.3
公 債 費	2,660	2.0	2,701	2.1	△41	△1.5
予 備 費	400	0.3	200	0.2	200	100.0
合 計	130,227	100.0	128,293	100.0	1,934	1.5

人件費は、対前年度比6億38百万円の減となる245億71百万円となっています。減の主な要因は、定年退職者等の減少による退職手当が、5億円の減となることが大きな要因です。

令和2年度から導入された会計年度任用職員に係る経費は、前年度比1億50百万円の増となる44億74百万円となっています。この増の主な要因は、予算人員の増などにより報酬が62百万円の増となることが大きな要因です。

### 会計別予算人員の対前年度比較

※予算人員の人数と職員数とは異なります。

(単位:人)

区分	一般会計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保険 事業会計	合計
3年度	(70) 1,864 [1,917]	(0) 42 [10]	(0) 15 [4]	(2) 65 [27]	(72) 1,986 [1,958]
2年度	(72) 1,856 [1,906]	(0) 40 [10]	(0) 16 [2]	(2) 66 [27]	(74) 1,978 [1,945]
増減	(△2) 8 [11]	(0) 2 [0]	(0) △1 [2]	(0) △1 [0]	(△2) 8 [13]

※上段の( )内は、再任用短時間勤務職員の予算人員(外数)  
中段は、常勤職員の予算人員(外数)  
下段の[ ]内は、会計年度任用職員の予算人員(外数)

### 一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区分	3年度	2年度	増減	増減率%	
人件費	24,571	25,208	△ 638	△ 2.5	
報酬	604	722	△ 119	△ 16.4	
職員人件費	給与・共済費	17,362	17,520	△ 158	△ 0.9
	退職手当	1,961	2,461	△ 500	△ 20.3
	会計年度任用職員	4,474	4,323	150	3.5
	小計	23,797	24,304	△ 507	△ 2.1
共済組合負担金等	170	182	△ 12	△ 6.3	

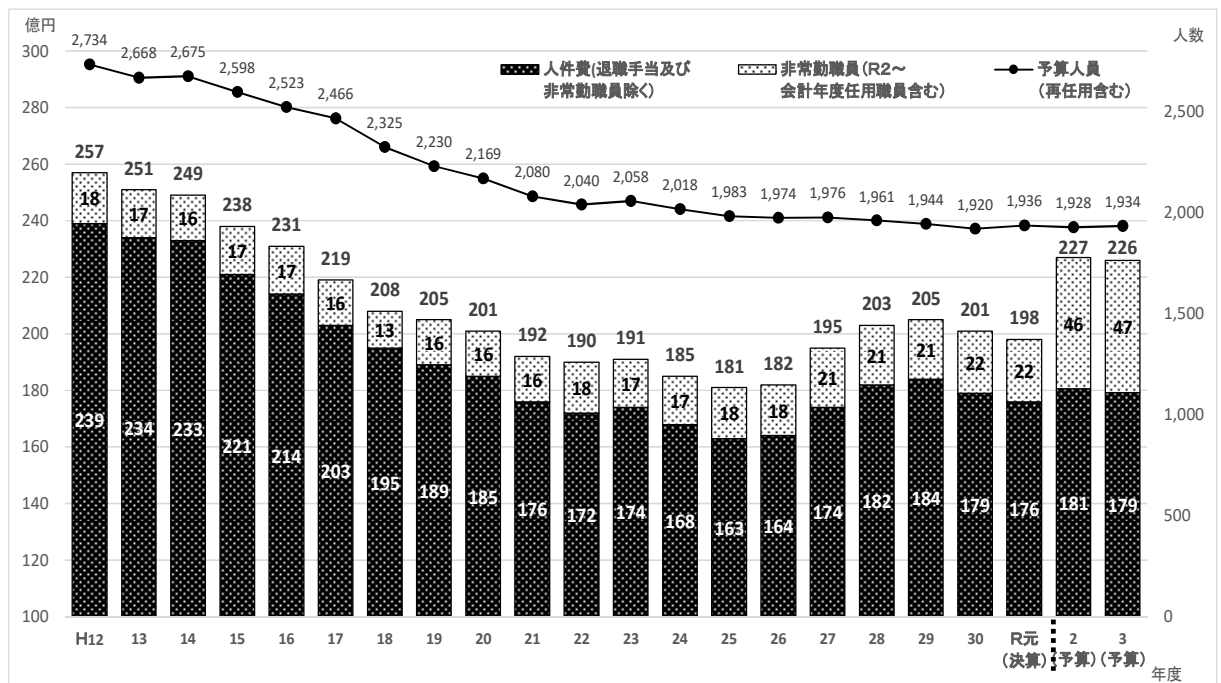
一般会計人件費の増減内訳

※増減額は2年度当初予算との比較

(単位:百万円)

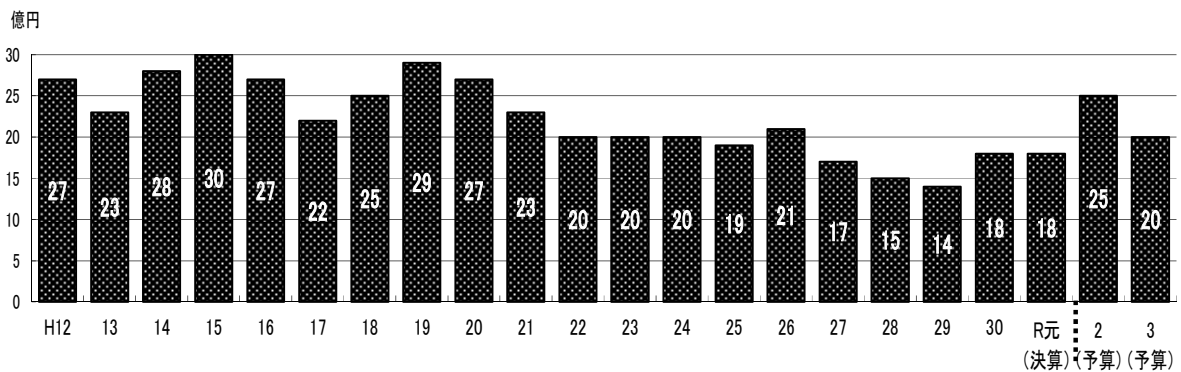
区分	増加	減少			
内容	・会計年度任用職員	150	・退職手当の減	△ 500	増減
	・昇給	188	・非常勤職員(報酬・共済費等)	△ 120	
			・採用・退職に伴う新陳代謝等	△ 356	
合計	338		△ 976	△ 638	

人件費(退職手当を除く)と予算人員の推移(平成12年度～)



※主な制度改正等  
 ・12年度(清掃移管・介護保険導入) ・14年度(派遣法施行・再任用導入) ・16年度(派遣条例施行)  
 ・17年度(臨時・特例的給与削減) ・27年度(職員共済費の制度改正) ・R2年度(会計年度任用職員制度導入)

退職手当の推移(平成12年度～)



事業費全体は、対前年度比17億81百万円、2.1%のプラスとなる884億26百万円と  
なっています。

扶助費は、過去最大規模だった令和2年度予算より3億36百万円上回る399億89百  
万円となり、最大規模を更新しました。最も大きな要因は、待機児童対策に係る扶助費  
(私立保育所・小規模保育所などの保育運営費)が1億93百万円増加したことによりま  
す。なお、当該扶助費の額は、国の「待機児童解消加速化プラン」が始まった平成25年  
度は22億円でしたが、令和3年度には120億円と、98億円も増加しています。

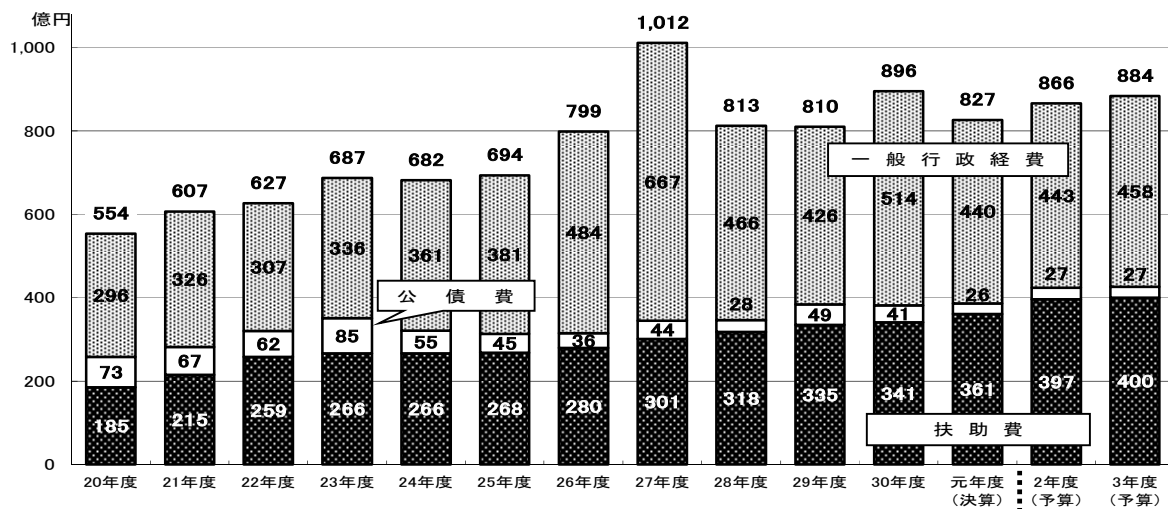
一般行政経費は、対前年度比14億86百万円、3.4%のプラスとなる457億77百万  
円となっていますが、これは基金積立金を17億15百万円増やしたことによるものです。  
将来の改築需要に備え、義務教育施設整備基金に8億11百万円、公共施設再構築基  
金に5億82百万円、前年度より積立額を増やしています。

### 事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
事 業 費	88,426	86,644	1,781
扶助費	39,989	39,653	336
公債費	2,660	2,701	△41
一般行政経費	45,777	44,291	1,486
うち 基金積立金	2,904	1,189	1,715
うち 特別会計繰出金	9,823	10,477	△654

### 事業費の推移 (平成20年度～)



投資的経費は、対前年度比7億90万円の増、4.8%プラスの172億30百万円となりました。

これは現在進行している3地区の市街地再開発事業について、南池袋二丁目C地区で29億83百万円の増、東池袋四丁目2番街区地区で19億11百万円の増、さらに東池袋一丁目地区で2億79百万円の増と、合わせて51億73百万円の大幅な増となったことによるものです。なお、市街地再開発事業は、国庫補助金及び都市計画交付金の交付対象となり、残る区負担分は、特別区財政調整交付金の基準財政需要額として算定されるため、原則として区の負担はありません。

一方、この市街地再開発事業を除く施設建設事業の合計は、85億80百万円となり、前年度(市街地再開発事業除く)と比較すると、39億97百万円の減、31.8%の大幅なマイナスとなります。主な減の要因は、大塚駅周辺整備事業が13億29百万円の減、造幣局地区防災公園街区整備事業が6億22百万円の減などによるものです。

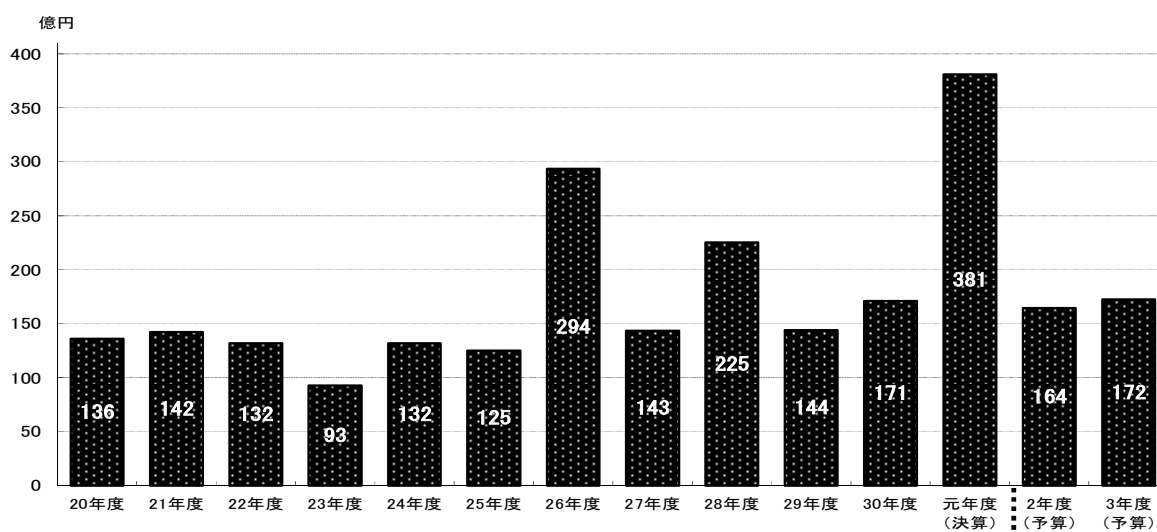
#### 投資的経費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	3年度	2年度	増 減
投資的経費	17,230	16,441	790
施設建設事業	15,439	14,263	1,176
市街地再開発事業	6,860	1,687	5,173
上記以外の施設建設事業	8,580	12,576	△3,997
大規模改修事業	1,486	1,887	△400
事業費支弁人件費※	305	291	14

※ 歳出を性質別に分類する際に、投資的経費の一定割合の金額を職員人件費から控除し投資的経費に含める取扱いがあり、これを事業費支弁人件費と言います。

#### 投資的経費の推移 (平成 20 年度～)



## 6 不合理な税制改正による区財政への影響

### 《法人住民税の一部国税化》

地方法人課税における税源偏在を是正する措置として、平成26年度税制改正にて法人住民税の一部国税化が実施されました。これは法人住民税の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税の原資として地方に再配分するものです。令和元年10月に消費税が10%に引き上げられたことにあわせて、この国税化がさらに拡大されました。

23区は、地方交付税の原資の多くを法人住民税の国税化により負担している一方、地方交付税の不交付団体とされており、税収の多寡のみに着目した一方的な税源の収奪は到底容認できるものではありません。

この国税化の措置により想定される法人住民税への影響は、23区計の財政調整交付金交付額ベースで1,459億円となり、豊島区への影響では45億円の減収が見込まれています。

【平成26年度税制改正】

法人住民税の一部国税化

標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	5.0	3.2	1.8
区市町村	12.3	9.7	2.6

【平成28年度税制改正】

消費税10%時（令和元年10月）に法人住民税をさらに国税化

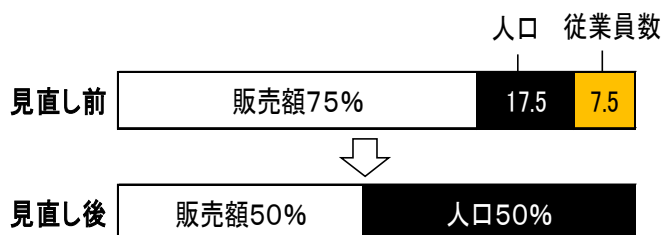
標準税率：%	改正前の税率	改正後の税率	国税化される税率
都	3.2	1.0	2.2
区市町村	9.7	6.0	3.7

### 《地方消費税の清算基準の見直し》

平成30年度税制改正において、自治体間の税源の偏在を理由に地方消費税の清算基準の見直しが行われました。これは都道府県間の地方消費税の配分を決めるための指標から、「従業員数」「販売額」を廃止・縮小させ、「人口」の割合を高めることで、東京の貴重な財源を奪い取ろうとするものです。地域間の税収格差の是正は、本来地方交付税で調整されるべきであり、東京の財源を狙い撃ちにした今回の税制改正は、地方自治体間に不要な対立を生むことになり決して認めることができません。

この改正により23区全体で年間590億円の減収が見込まれており、豊島区でも19億円の減収が想定されています。

	税率：%
消費税	10.0
国消費税	7.8
地方消費税	2.2
従前分	1.0
増税分	1.2



### 《ふるさと納税》

前記した2つの税源偏在是正措置のほか、ふるさと納税による特別区民税への影響が年々大きくなっており、令和2年度の影響額は特別区全体で424億円、豊島区でも2年度は12億円の減収となり、3年度は13億円の減収が見込まれています。

通常の自治体であれば、他自治体への寄附により減収となった場合、地方交付税により減収分が補填される仕組みとなっていますが、23区は地方交付税の不交付団体のため、減収分の補填はなく税収が純減となっています。

### 《不合理な税制改正による区財政への影響》

これら3つの不合理な税制改正が特別区全体に与える影響額は、2,500億円に迫る勢いであり、特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する衝撃的な額です。豊島区における影響額も約77億円となり、区財政に深刻な影響を与えています。

こうした不合理な税制改正の影響に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気後退が重なり、特別区は大幅な減収局面を迎えています。また、東京都は全国で最も多くの感染者を抱えており、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援策、また収入が減少し生活が困難な区民を支えるための支援など、膨大な行政需要が生じ、特別区の負担は増え続けています。備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当て、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

豊島区は、23区・東京都とともに、「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもとに進められた、これら税制改正の不合理性を強く表明し、引き続き国に是正するよう強く求めていきます。

#### 特別区の影響額（消費税10%が平準化した際の試算）

令和2年2月時点の特別区長会事務局の試算

※1 地方消費税清算基準の見直しは軽減税率導入による影響額を含む

※2 ふるさと納税は本区が試算した令和3年度の影響額を計上

	特別区の影響	豊島区の影響
法人住民税の一部国税化	△1,459億円	△45億円
地方消費税清算基準の見直し ※1	△590億円	△19億円
ふるさと納税	△431億円	※2 △13億円
合計	△2,480億円	△77億円

## ○消費税引き上げ分の社会保障財源化

消費税率5%からの引き上げ分に伴う増収分は、全額を社会保障に充当することとされており、豊島区では、福祉費、子ども家庭費、衛生費及び特別会計繰出金の全般に充当しています。そのうち、「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和3年度単年度の新規拡充事業費は、9.9億円(一般財源額6.6億円)を占めています。

「福祉」「健康・保健」「子育て」分野における令和3年度新規拡充事業費

(単位:億円)

区分	3年度 新拡事業数	事業費	一般財源
福祉	15	0.9	0.2
健康・保健	25	3.9	3.1
子育て	27	5.1	3.3
<b>合 計</b>	<b>67</b>	<b>9.9</b>	<b>6.6</b>

## 社会保障費の伸び

消費税引き上げに伴う増収分を充てている福祉費、子ども家庭費、衛生費の事業費全般及び特別会計繰出金について、人件費と投資的経費を除いた事業費の一般財源額ベースで、消費税増税前の平成25年度予算と令和3年度予算を比較します。

社会保障費(人件費・投資的経費を除く)

単位:億円

	平成25年度当初予算		令和3年度当初予算		増減	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
社会保障費	434.5	216.4	582.8	280.1	148.3	63.7
地方消費税引上分		-		31.6		31.6

○消費税引き上げに伴う増収分以上に、社会保障費の区の負担は増えています。

**社会保障費の伸び 63.7億円 > 消費税交付金増収分 31.6億円**



## 7 基金と起債の残高

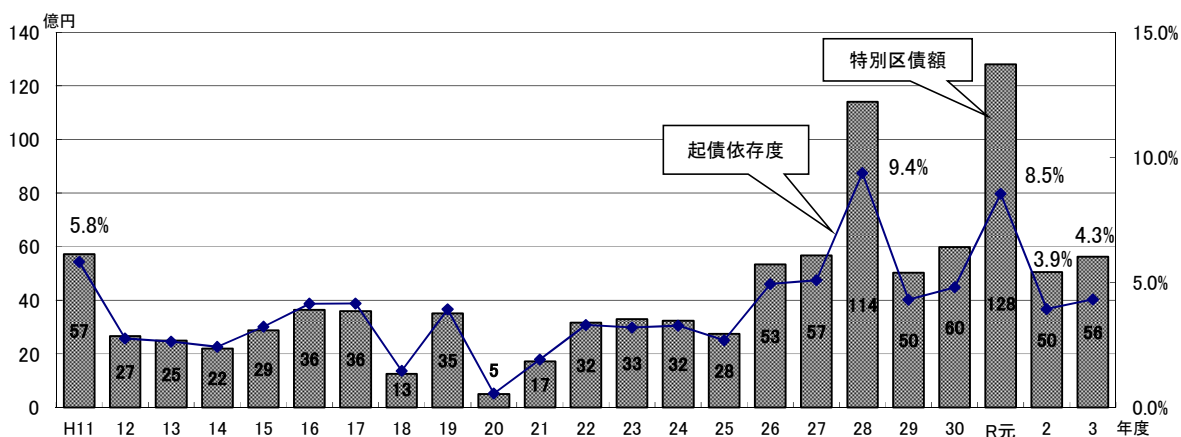
3年度当初予算に計上した特別区債発行額は56億22百万円で、対前年度比5億76百万円の増となり、起債依存度は前年度より0.4ポイントプラスの4.3%となっています。

3年度末の特別区債残高は、2年度末残高見込み288億円よりも31億円の増となる、319億円と見込んでいます。起債等の残高は、平成11年度をピークに14年連続で縮減したあと、27年度決算では208億円まで削減することができました。元年度は23の「東アジア文化都市まちづくり記念事業」がピークを迎えたため、当初予算に128億円を予算計上しましたが、堅調な歳入環境を背景に、特別区債の発行を55億円に抑えることができました。

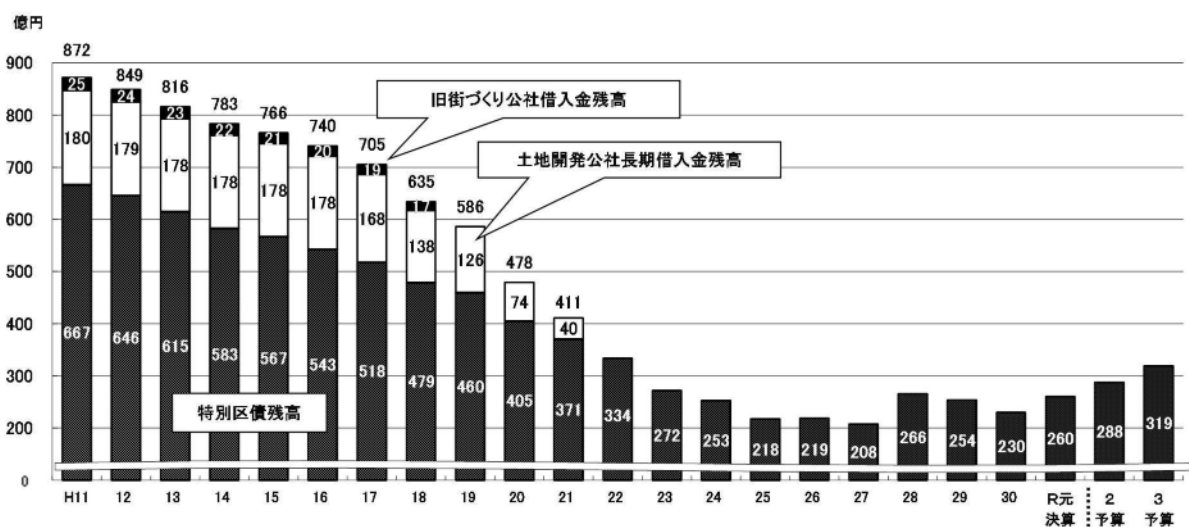
3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、基幹歳入に大幅な減収が見込まれるものの、これまで計画的に積み立ててきた財政調整基金を最大限に活用することで、過度に起債に依存しないよう、特別区債の発行額をできる限り抑えています。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移（平成11年度～）



年度末起債等残高の推移（平成11年度～）



豊島区(一般会計)には16の基金があります。基金は、需要が集中する時には取り崩すことで年度間の均衡を図るもので、歳入の多い時には積み立てをして基金の補充を行う必要があります。

本区の基金残高は、新庁舎移転を契機に積み増しを進めた結果、平成30年度には過去最大の445億円となりました。令和元年度は、集中した投資的経費の財源に充てるため、公共施設再構築基金から119億円、義務教育施設整備基金から20億円を取崩したことなどにより、元年度末残高は333億円となりました。このうち財政調整基金については、令和2年春頃から新型コロナウイルス感染症が拡大し、景気の悪化が避けられない状況を鑑み、今後の減収に備えるため、特定目的基金への積み増しの中止や、起債額の増といった財源対策を急ぎ、より柔軟な対応が図れる財政調整基金にその財源を振り向けた結果、元年度末の財政調整基金残高は184億円に積み増しを図りました。

2年度は、新型コロナウイルス感染症対策や区民の暮らしを支えることに重点的に取り組むため、現在までに6次にわたる補正予算を編成し、その財源として財政調整基金から23億円を活用しています。

2年度末の基金残高は、財政調整基金に元年度決算剰余金33億円を編入したこともあり、197億円と元年度を上回るものの、基金合計では313億円と20億円の減と見込まれます。

また、3年度は、基幹歳入の大幅な減少を補うため財政調整基金から69億26百万円の取崩しを予算計上しているため、仮に2年度の決算剰余金を25億円と見込んだ場合には、財政調整基金残高は154億円、基金合計では264億円となる見込みです。

## 基金残高表 (3年度末見込は前年度剰余金を25億円として算入)

(単位:億円)

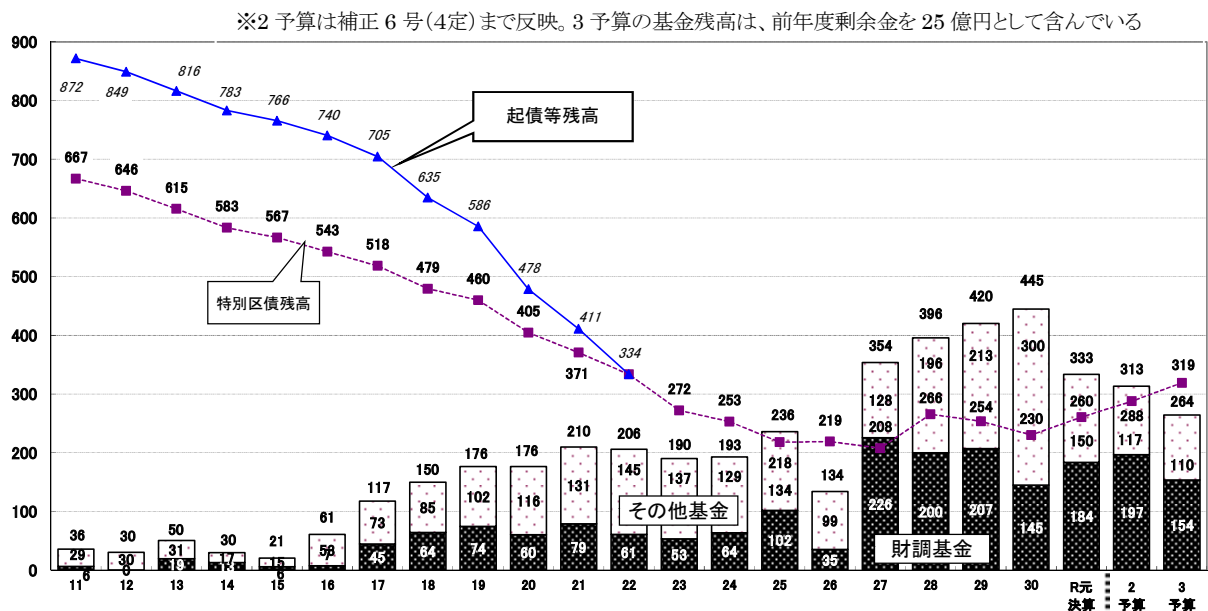
		令和元決算	令和2 補正6号まで	剰余金 25億算入 3年度末 見込み
財政調整基金	積立	18	4	1
	剰余	20	33	25
	取崩	—	△ 23	△ 69
	残高	184	197	154
義務教育施設 整備基金	積立	0	0	8
	取崩	△ 20	△ 12	△ 13
	残高	35	23	18
公共施設 再構築基金	積立	1	0	6
	取崩	△ 119	△ 11	△ 5
	残高	38	27	28
16基金 合計	積立	29	15	29
	剰余	20	33	25
	取崩	△ 160	△ 68	△ 103
	残高	333	313	264

貯金と借金の差額(基金残高と起債等残高の差額)は、平成11年度末で836億円の借金超過の状態でしたが、その後の財政健全化の取り組みにより、25年度末には18億円の貯金超過へと23年ぶりに貯金が借金を上回りました。26年度末に新庁舎保留床等購入経費の財源として一時的に基金136億円を活用したため、借金超過の状態へと戻りましたが、旧庁舎跡地一括前払い地代の大半である183億円を基金に積み戻すことにより、27年度末には146億円の貯金超過へと大きく改善しました。

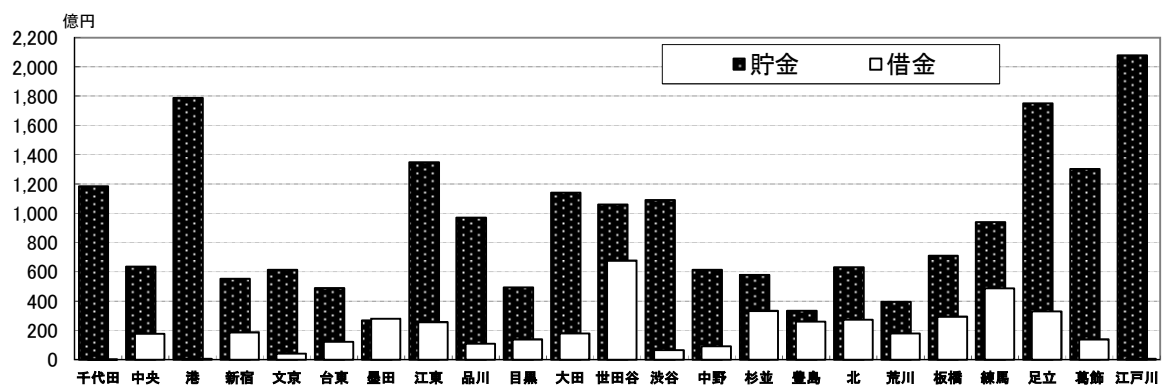
その後、豊島区の成長・発展に向けた将来への投資に起債や基金を充当していきながらも、元年度末においては、73億円の貯金超過、2年度末でも25億円の貯金超過と見込まれるため、6年連続で「貯金」が「借金」を上回り、区財政の健全性を堅持しています。

しかしながら、3年度は、歳入減への対応や引き続きコロナ対策に重点的に取り組むため、借金が貯金を7年ぶりに上回る見込みです。

### 基金残高と起債等残高の推移（起債ピークの平成11年度から）



### 23 区の貯金と借金（令和元年度普通会計決算）



## 8 リーマン・ショック以降の基幹歳入の推移と財源対策

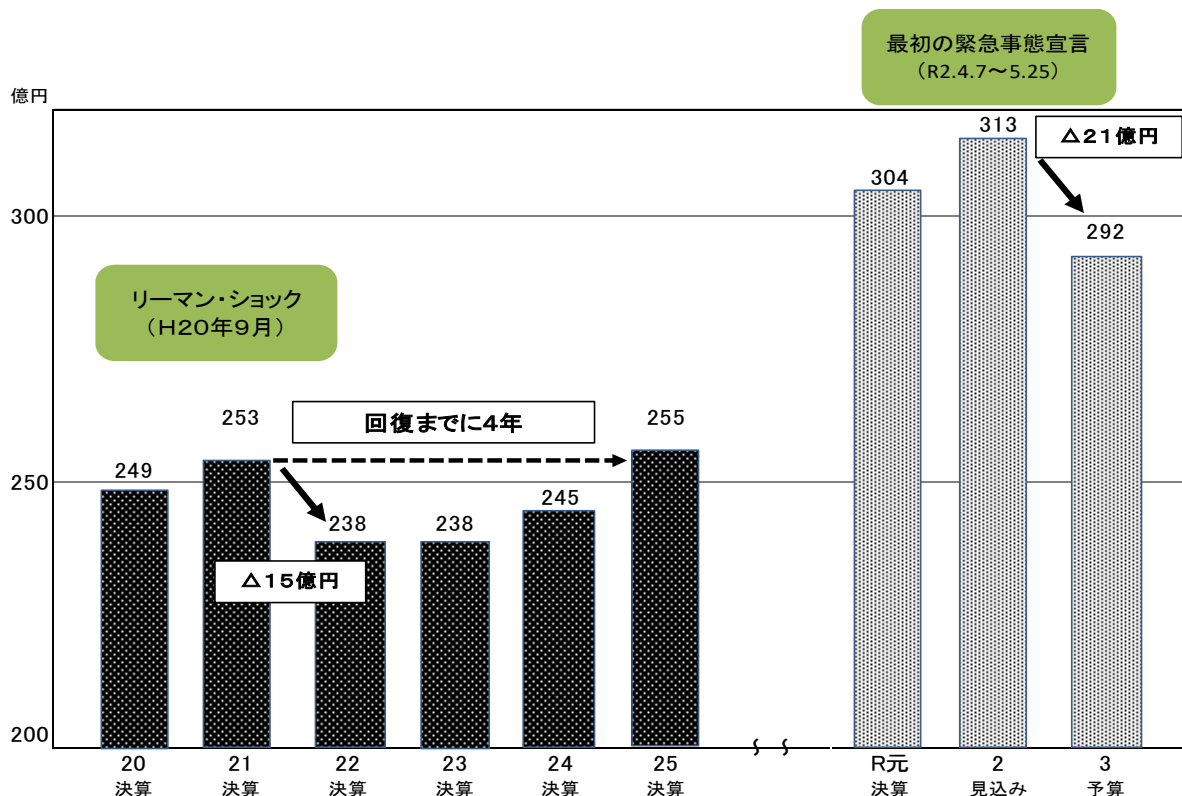
新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、日本経済全体に大きな影響を与えており、景気に大きく左右される特別区民税や特別区財政調整交付金の大幅な減収が想定されます。これら基幹歳入の減収の規模や回復までに要する期間を、現時点で正確に見通すことは困難ですが、一応の目安となるのが当時「100年に一度」と言われた平成20年9月のリーマン・ショックです。

今般のコロナ禍とリーマン・ショックとは、景気後退の原因が根本的に異なりますが、リーマン・ショックの際の減収規模や回復期間を知ることは、今後に向けて大変参考になります。したがって、その当時、本区の基幹歳入である特別区民税と特別区財政調整交付金がどのように推移したか、また、財源対策の規模や貯金と借金の状況を振り返りながら比較してみます。

### (1) 特別区民税

特別区民税は、前年の所得をベースに課税されるため、リーマン・ショックの影響が表われたのは、22年度からになります。

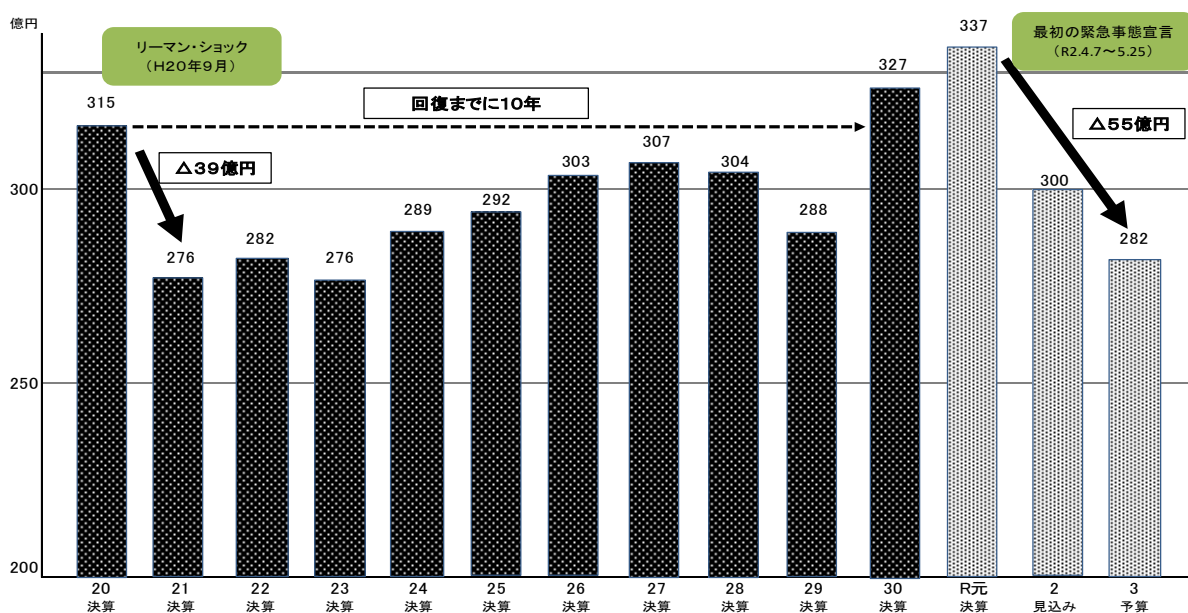
下図のとおり、特別区民税は、22年度に対前年度15億円と大きく落ち込み、21年度の水準を回復するまでに、4年を要しています。



## (2) 特別区財政調整交付金

特別区財政調整交付金の原資である法人住民税は、企業業績に大きく左右され、景気に特に敏感なことから、リーマン・ショックの翌年の21年度には、対前年度比で39億円の減収となりました。20年度の水準を回復するまでに、不合理な税制改正の影響も加わり、実に10年を要しています。

なお、29年度の落ち込みは、新庁舎保留床購入費の3年分割算定が28年度で終了したことなどにより、特別交付金が前年度より11億円減少したことが主な要因です。

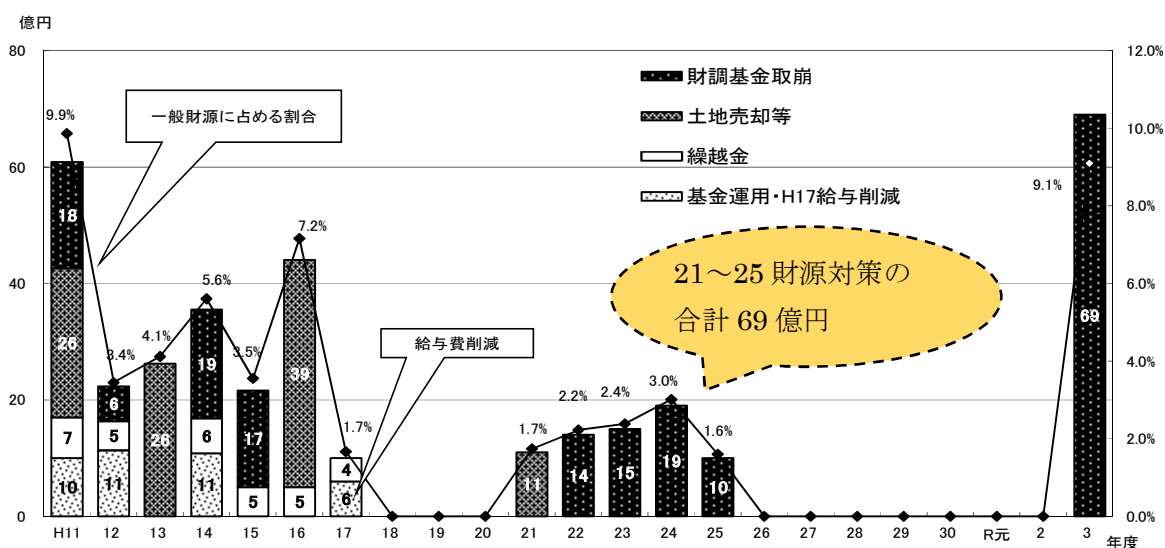


## (3) リーマン・ショックと財源対策の推移

リーマン・ショックが起こる前の18年度から20年度までの3年間は、緩やかな景気の回復が続き、基幹歳入が堅調であったことから財源対策を行うことなく予算を編成できました。

しかしながら、リーマン・ショックが起きた21年度以降は、当初予算の編成にあたり、25年度まで5年連続で財源対策を行い、その合計額は69億円に達しています。

### 当初予算における財源対策の推移 (平成 11 年度～)



#### (4) 貯金と借金の推移

最後に、リーマン・ショック以降、貯金と借金がどのように推移したかを見てみます。

「100年に一度」と言われたリーマン・ショックにより景気は大きく後退し、歳入環境が急激に悪化したことは、今まで見てきたとおりです。

一方、貯金と借金のバランスは、下表のとおり、歳入環境が悪化したにもかかわらず、着実に改善し、平成25年度には、23年ぶりに貯金が借金を上回る貯金超過を達成しました。

これは、臨時的経費である投資的経費を抑制し、特別区債の発行を極力回避してきたことや、悪化した歳入環境の中にあっても、土地開発公社の長期借入金を繰上げ償還により平成22年度に完済したことが大きく影響しています。

貯金と借金の推移、投資的経費及び特別区債発行額 (H20～R3)

単位：億円

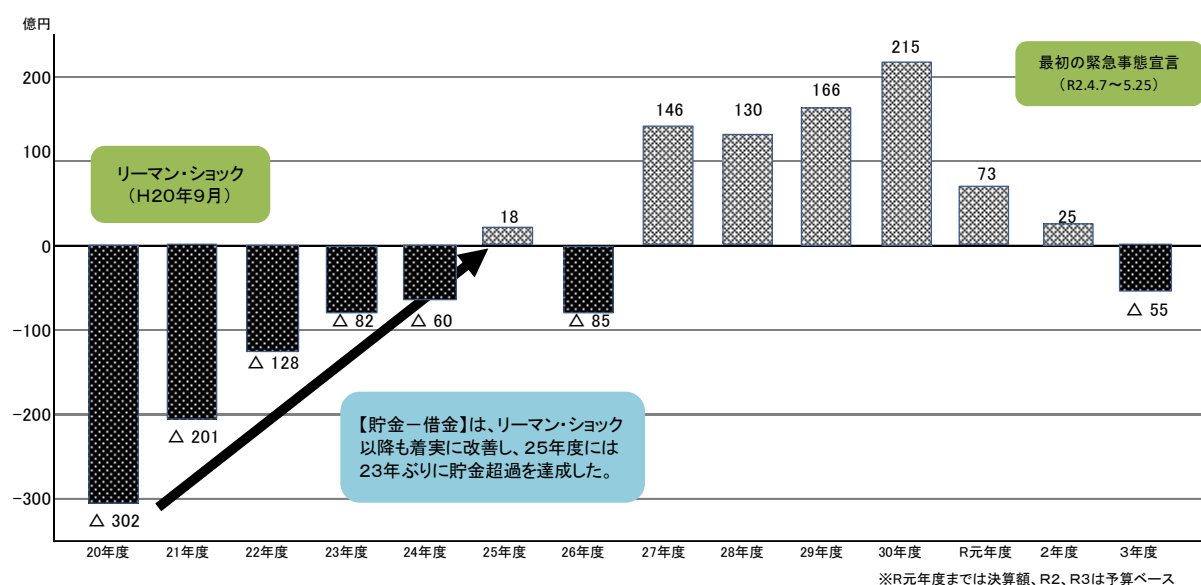
区 分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
貯金(年度末残高)	176	210	206	190	193	236	134	354	396	420	445	333	313	264
うち財政調整基金	60	79	61	53	64	102	35	226	200	207	145	184	197	154
借金(年度末残高)	478	411	334	272	253	218	219	208	266	254	230	260	288	319
うち土地開発公社の長期借入金	74	40	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貯金－借金	△ 302	△ 201	△ 128	△ 82	△ 60	18	△ 85	146	130	166	215	73	25	△ 55

区 分	H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
投資的経費	136	142	132	93	132	125	294	143	225	144	171	381	164	172
特別区債発行額	4	23	15	14	28	3	31	27	82	32	4	55	52	56

※R元年度までは決算額、R2、R3は予算ベース

#### (貯金－借金) の推移 (H20～R3)



## 9 コロナ禍の財政運営 ～持続可能な財政運営の堅持～

新型コロナウイルス感染症は、社会生活や経済活動に大きな影響を与えています。令和2年4月7日に発令された緊急事態宣言は5月25日に解除され、新しい生活様式により感染防止を徹底しながら、一方で社会経済活動を回復させるという状況にありました。しかしながら、令和2年の年末から令和3年1月初頭にかけて都内の感染者数が急増し、1月8日には2度目の緊急事態宣言が発令されるに至りました。昨年夏以降、回復基調にあった景気が腰折れし、「二番底」に向かう懸念が高まっています。

これまで説明したとおり、本区の歳入構造は、企業業績を中心とした景気動向に大きく左右されます。リーマン・ショックの際は、特別区民税が元の水準に回復するまでに4年、特別区財政調整交付金に至っては10年の期間を要しました。この間、投資的経費を抑制し、特別区債の発行を極力回避してきた結果、この危機を乗り越えることができました。また、起債を抑制したことで、貯金と借金のバランスが改善し、25年度には、貯金超過を23年ぶりに達成するという成果につながりました。

今般のコロナ禍でも、歳入は確実に落ちる一方、コロナ対策で歳出は膨らみます。このような緊急事態に備えて、平常時より計画的な基金積み立てを行ってきたことで、リーマン・ショック時の基金残高を大きく超える額を現時点で確保しています。

3年度予算は、これまで積み立ててきた財政調整基金を最大限に活用することで、区民の生命と健康を守ることを最優先に、感染拡大防止対策、生活困難者への生活支援、中小企業事業者への経済的支援、学校や保育園等への対応など、様々な施策に取り組んでいます。

新型コロナウイルスとの戦いは、2度目の緊急事態宣言が発令されたことで、収束時期を見通すことが一層困難となり、長期戦も視野に入れておく必要があります。また、景気の先行きに対する不透明感は一層強まっています。甘い歳入見通しで実際の歳入が下振れすれば、財政運営の舵取りがさらに難しくなります。このようなことから、3年度予算は、基幹歳入について厳しく見積るとともに、投資的経費の縮減と起債の抑制に可能な限り努めています。

厳しい財政状況を乗り越えてきた過去の経験を活かし、また、日々刻々と変化する感染症の状況を注視するとともに、国や東京都の動向にも目を光らせながら、将来世代に過度の負担を残さないよう、慎重な財政運営を心掛け、持続可能な財政基盤を今後も堅持していきます。

※ 新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことから、今後の景気動向を予測することは大変困難な状況です。したがって、今後5年間の「予算の大枠」は、経済状況が安定し、歳入の見通しが立った段階でお示しします。

# 10 3年度当初予算と2年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		3年度 当初予算A	2年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等																																		
歳 入	<b>一般財源</b>	<b>75,905</b>	<b>75,703</b>	<b>202</b>	<b>0.3%</b>																																			
	特別区税	32,315	34,243	△ 1,928	△ 5.6%	特別区民税△1,743、特別区たばこ税△184																																		
	地方譲与税	425	450	△ 25	△ 5.6%	自動車重量譲与税交付金△16、地方揮発油譲与税交付金△9、森林環境譲与税交付金±0																																		
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	742	759	△ 17	△ 2.2%	株式等譲渡所得割交付金△44、利子割交付金△14、配当割交付金41																																		
	地方消費税交付金	6,500	7,755	△ 1,255	△ 16.2%																																			
	特別区財政調整交付金	28,200	31,800	△ 3,600	△ 11.3%	普通交付金△3,300、特別交付金△300																																		
	うち普通交付金	27,000	30,300	△ 3,300	△ 10.9%																																			
	その他の一般財源	7,723	696	7,027	1009.8%	財政調整基金繰入金6,926、特別区競馬組合分配金100																																		
	うち財政調整基金繰入金	6,926	0	6,926	皆増																																			
	<b>特定財源</b>	<b>54,322</b>	<b>52,591</b>	<b>1,732</b>	<b>3.3%</b>	国庫支出金2,913、特別区債576、基金繰入金△1,060、都支出金△814																																		
義務的経費充当	30,324	30,644	△ 320	△ 1.0%																																				
人件費充当	3,971	3,908	63	1.6%																																				
公債費充当	800	1,373	△ 572	△ 41.7%	減債基金繰入△572																																			
扶助費充当	25,553	25,364	189	0.7%	住居確保給付金85、新型コロナウイルス感染症患者医療費公費負担76																																			
投資的経費充当	14,452	11,985	2,467	20.6%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>投資的経費</th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>増減</th> <th>単位:億円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>172</td> <td>164</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特財</td> <td>145</td> <td>120</td> <td>25</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国都等</td> <td>64</td> <td>40</td> <td>24</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区債</td> <td>56</td> <td>50</td> <td>6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>基金</td> <td>24</td> <td>29</td> <td>△ 5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一財</td> <td>28</td> <td>45</td> <td>△ 17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	投資的経費	R3	R2	増減	単位:億円	事業費	172	164	8		特財	145	120	25		国都等	64	40	24		区債	56	50	6		基金	24	29	△ 5		一財	28	45	△ 17	
投資的経費	R3	R2	増減	単位:億円																																				
事業費	172	164	8																																					
特財	145	120	25																																					
国都等	64	40	24																																					
区債	56	50	6																																					
基金	24	29	△ 5																																					
一財	28	45	△ 17																																					
一般行政経費充当	9,546	9,961	△ 416	△ 4.2%	統計調査費委託金(国勢調査分)△174、保険基盤安定負担金△102																																			
<b>合 計</b>	<b>130,227</b>	<b>128,293</b>	<b>1,934</b>	<b>1.5%</b>																																				
歳 出	<b>義務的経費</b>	<b>67,220</b>	<b>67,562</b>	<b>△ 342</b>	<b>△ 0.5%</b>																																			
	人件費	24,571	25,208	△ 638	△ 2.5%	退職手当△500																																		
	公債費	2,660	2,701	△ 41	△ 1.5%	元金△6、利子△10、公債諸費△25																																		
	扶助費	39,989	39,653	336	0.8%	私立保育所等の運営費193、住居確保給付金114、新型コロナウイルス感染症患者医療費公費負担101																																		
	投資的経費	17,230	16,441	790	4.8%	【市街地再開発5,173(南池袋二丁目C地区2,983)東池袋四丁目2番街区1,911、東池袋一丁目地区279] 大塚駅周辺整備事業△1,329、造幣局地区防災公園街区整備事業△622、保育園大規模改修△503																																		
	一般行政経費	45,777	44,291	1,486	3.4%	中小商工業融資事業364、ICT環境整備・活用事業208、予備費200																																		
うち基金積立金	2,904	1,189	1,715	144.2%	義務教育施設整備基金積立金811、公共施設再構築基金積立金582、減債基金積立金286																																			
うち特別会計繰出金	9,823	10,477	△ 654	△ 6.2%	国保会計繰出金△444、介護会計繰出金△189、後期会計繰出金△21																																			
<b>合 計</b>	<b>130,227</b>	<b>128,293</b>	<b>1,934</b>	<b>1.5%</b>																																				



# 計 数 表

① 令和3年度 当初予算 財政規模

区		分	令和3年度	構成比		
1.	歳	特別区税	32,315,085	24.8		
		地方譲与税	425,000	0.3		
		利子割交付金	95,000	0.1		
		配当割交付金	391,000	0.3		
		株式等譲渡所得割交付金	256,000	0.2		
		地方消費税交付金	6,500,000	5.0		
		環境性能割交付金	74,000	0.1		
		地方特例交付金	151,000	0.1		
		特別区交付金	28,200,000	21.7		
		交通安全対策特別交付金	24,000	0.0		
	一般会計	入	財産収入（貸付料・売払収入）	268,126	0.2	
		繰	繰入金	10,359,794	8.0	
			繰越金	1	0.0	
		国・都支出金	37,086,236	28.5		
		特別区債	5,622,000	4.3		
		その他一般財源・特定財源	8,459,596	6.5		
		計		130,226,838	100.0	
		出	歳	人件費	24,570,799	18.9
			事業費	88,425,584	67.9	
投資的経費	17,230,455		13.2			
計			130,226,838	100.0		
2.	国民健康保険事業会計	28,197,149				
3.	後期高齢者医療事業会計	6,318,509				
4.	介護保険事業会計	20,834,785				
合計			185,577,281			

単位：千円

令和2年度	構成比	増(△)減	伸率
34,242,831	26.7	△ 1,927,746	△ 5.6
450,000	0.4	△ 25,000	△ 5.6
109,000	0.1	△ 14,000	△ 12.8
350,000	0.3	41,000	11.7
300,000	0.2	△ 44,000	△ 14.7
7,755,000	6.0	△ 1,255,000	△ 16.2
74,000	0.1		0.0
136,000	0.1	15,000	11.0
31,800,000	24.8	△ 3,600,000	△ 11.3
24,000	0.0		0.0
294,774	0.2	△ 26,648	△ 9.0
4,481,760	3.5	5,878,034	131.2
1	0.0		0.0
34,980,891	27.3	2,105,345	6.0
5,046,500	3.9	575,500	11.4
8,248,471	6.4	211,125	2.6
128,293,228	100.0	1,933,610	1.5
25,208,304	19.6	△ 637,505	△ 2.5
86,644,264	67.5	1,781,320	2.1
16,440,660	12.8	789,795	4.8
128,293,228	100.0	1,933,610	1.5
28,973,863		△ 776,714	△ 2.7
6,355,222		△ 36,713	△ 0.6
22,317,804		△ 1,483,019	△ 6.6
185,940,117		△ 362,836	△ 0.2

② 令和3年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別 前年度比較

款	予 算 額						財	
	令和3年度	構成比%	令和2年度	構成比%	増(△)減	伸率%	令和3年度	構成%
議 会 費	660,036	0.5	686,252	0.5	△ 26,216	△ 3.8	13,505	0.0
政策経営費	5,641,341	4.3	3,916,997	3.1	1,724,344	44.0	252,890	0.5
総 務 費	7,590,002	5.8	7,918,078	6.2	△ 328,076	△ 4.1	592,736	1.1
区 民 費	10,963,257	8.4	11,915,944	9.3	△ 952,687	△ 8.0	3,223,868	5.9
文化商工費	6,253,960	4.8	6,058,109	4.7	195,851	3.2	476,489	0.9
環境清掃費	4,493,070	3.5	4,543,592	3.5	△ 50,522	△ 1.1	724,899	1.3
福 祉 費	29,781,437	22.9	29,575,847	23.1	205,590	0.7	17,007,521	31.3
衛 生 費	5,091,568	3.9	4,745,084	3.7	346,484	7.3	1,703,102	3.1
子ども家庭費	28,245,131	21.7	28,889,002	22.5	△ 643,871	△ 2.2	13,218,071	24.3
都市整備費	18,078,047	13.9	17,199,406	13.4	878,641	5.1	12,319,823	22.7
教 育 費	10,368,973	8.0	9,944,006	7.8	424,967	4.3	3,988,889	7.3
公 債 費	2,660,016	2.0	2,700,911	2.1	△ 40,895	△ 1.5	800,259	1.5
予 備 費	400,000	0.3	200,000	0.2	200,000	100.0		
歳 出 合 計	130,226,838	100.0	128,293,228	100.0	1,933,610	1.5	54,322,052	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	令和3年度	構成%	令和2年度	構成%	増(△)減	伸率%	令和3年度	構成%
議 会 費	612,751	2.5	633,497	2.5	△ 20,746	△ 3.3	47,285	0.1
政策経営費	800,924	3.3	747,899	3.0	53,025	7.1	4,840,417	5.5
総 務 費	4,815,757	19.6	5,305,016	21.0	△ 489,259	△ 9.2	2,756,749	3.1
区 民 費	2,198,021	8.9	2,308,184	9.2	△ 110,163	△ 4.8	8,735,178	9.9
文化商工費	1,154,994	4.7	1,287,536	5.1	△ 132,542	△ 10.3	5,011,496	5.7
環境清掃費	1,387,209	5.6	1,384,503	5.5	2,706	0.2	3,105,861	3.5
福 祉 費	2,129,411	8.7	2,048,767	8.1	80,644	3.9	27,338,900	30.9
衛 生 費	1,121,395	4.6	1,026,768	4.1	94,627	9.2	3,347,235	3.8
子ども家庭費	5,915,162	24.1	5,952,517	23.6	△ 37,355	△ 0.6	21,346,999	24.1
都市整備費	1,697,377	6.9	1,787,219	7.1	△ 89,842	△ 5.0	4,708,270	5.3
教 育 費	2,737,798	11.1	2,726,398	10.8	11,400	0.4	4,127,178	4.7
公 債 費							2,660,016	3.0
予 備 費							400,000	0.5
歳 出 合 計	24,570,799	100.0	25,208,304	100.0	△ 637,505	△ 2.5	88,425,584	100.0

単位:千円

源					別					
定 財 源					一 般 財 源					
令和2年度	構成%	増(△)減	伸率%		令和3年度	構成%	令和2年度	構成%	増(△)減	伸率%
14,971	0.0	△ 1,466	△ 9.8		646,531	0.9	671,281	0.9	△ 24,750	△ 3.7
221,194	0.4	31,696	14.3		5,388,451	7.1	3,695,803	4.9	1,692,648	45.8
473,484	0.9	119,252	25.2		6,997,266	9.2	7,444,594	9.8	△ 447,328	△ 6.0
3,597,802	6.8	△ 373,934	△ 10.4		7,739,389	10.2	8,318,142	11.0	△ 578,753	△ 7.0
631,325	1.2	△ 154,836	△ 24.5		5,777,471	7.6	5,426,784	7.2	350,687	6.5
729,812	1.4	△ 4,913	△ 0.7		3,768,171	5.0	3,813,780	5.0	△ 45,609	△ 1.2
16,662,382	31.7	345,139	2.1		12,773,916	16.8	12,913,465	17.1	△ 139,549	△ 1.1
1,575,661	3.0	127,441	8.1		3,388,466	4.5	3,169,423	4.2	219,043	6.9
14,028,846	26.7	△ 810,775	△ 5.8		15,027,060	19.8	14,860,156	19.6	166,904	1.1
9,518,065	18.1	2,801,758	29.4		5,758,224	7.6	7,681,341	10.1	△ 1,923,117	△ 25.0
3,764,244	7.2	224,645	6.0		6,380,084	8.4	6,179,762	8.2	200,322	3.2
1,372,752	2.6	△ 572,493	△ 41.7		1,859,757	2.5	1,328,159	1.8	531,598	40.0
					400,000	0.5	200,000	0.3	200,000	100.0
52,590,538	100.0	1,731,514	3.3		75,904,786	100.0	75,702,690	100.0	202,096	0.3

費					別					
業 費					投 資 的 経 費					
令和2年度	構成%	増(△)減	伸率%		令和3年度	構成%	令和2年度	構成%	増(△)減	伸率%
52,755	0.1	△ 5,470	△ 10.4							
3,169,098	3.7	1,671,319	52.7							
2,599,244	3.0	157,505	6.1		17,496	0.1	13,818	0.1	3,678	26.6
9,324,485	10.8	△ 589,307	△ 6.3		30,058	0.2	283,275	1.7	△ 253,217	△ 89.4
4,628,149	5.3	383,347	8.3		87,470	0.5	142,424	0.9	△ 54,954	△ 38.6
3,158,402	3.6	△ 52,541	△ 1.7			0.0	687	0.0	△ 687	
27,432,235	31.7	△ 93,335	△ 0.3		313,126	1.8	94,845	0.6	218,281	230.1
3,082,595	3.6	264,640	8.6		622,938	3.6	635,721	3.9	△ 12,783	△ 2.0
21,178,532	24.4	168,467	0.8		982,970	5.7	1,757,953	10.7	△ 774,983	△ 44.1
5,212,429	6.0	△ 504,159	△ 9.7		11,672,400	67.7	10,199,758	62.0	1,472,642	14.4
3,905,429	4.5	221,749	5.7		3,503,997	20.3	3,312,179	20.1	191,818	5.8
2,700,911	3.1	△ 40,895	△ 1.5							
200,000	0.2	200,000	100.0							
86,644,264	100.0	1,781,320	2.1		17,230,455	100.0	16,440,660	100.0	789,795	4.8

③ 一般会計予算 財源別予算額の推移

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
平. 元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%
23	102,989,142	7.3%	40,073,632	21.4%	38.9%	62,915,510	-0.1%	61.1%
24	99,190,813	-3.7%	36,098,637	-9.9%	36.4%	63,092,176	0.3%	63.6%
25	102,248,381	3.1%	39,670,514	9.9%	38.8%	62,577,867	-0.8%	61.2%
26	108,086,167	5.7%	41,484,124	4.6%	38.4%	66,602,043	6.4%	61.6%
27	111,395,999	3.1%	42,783,993	3.1%	38.4%	68,612,006	3.0%	61.6%
28	121,807,691	9.3%	51,901,916	21.3%	42.6%	69,905,775	1.9%	57.4%
29	116,700,706	-4.2%	47,189,034	-9.1%	40.4%	69,511,672	-0.6%	59.6%
30	124,649,195	6.8%	53,931,753	14.3%	43.3%	70,717,442	1.7%	56.7%
令. 元	149,837,863	20.2%	73,834,002	36.9%	49.3%	76,003,861	7.5%	50.7%
2	128,293,228	-14.4%	52,590,538	-28.8%	41.0%	75,702,690	-0.4%	59.0%
3	130,226,838	1.5%	54,322,052	3.3%	41.7%	75,904,786	0.3%	58.3%

#### ④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
平. 元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%
23	102,989,142	7.3%	28,337,041	4.0%	-	皆減	5,057,718	0.9%	15,395,647	4.0%	-	皆減	151,779,548	6.1%
24	99,190,813	-3.7%	29,172,561	2.9%	-	-	5,432,178	7.4%	16,803,615	9.1%	-	-	150,599,167	-0.8%
25	102,248,381	3.1%	29,764,186	2.0%	-	-	5,444,891	0.2%	17,510,746	4.2%	-	-	154,968,204	2.9%
26	108,086,167	5.7%	30,185,745	1.4%	-	-	5,610,483	3.0%	18,507,607	5.7%	-	-	162,390,002	4.8%
27	111,395,999	3.1%	35,967,780	19.2%	-	-	5,781,026	3.0%	19,353,628	4.6%	-	-	172,498,433	6.2%
28	121,807,691	9.3%	36,873,521	2.5%	-	-	5,799,373	0.3%	20,106,273	3.9%	-	-	184,586,858	7.0%
29	116,700,706	-4.2%	37,322,656	1.2%	-	-	5,976,805	3.1%	21,508,384	7.0%	-	-	181,508,551	-1.7%
30	124,649,195	6.8%	32,308,616	-13.4%	-	-	6,141,205	2.8%	20,281,275	-5.7%	-	-	183,380,291	1.0%
令. 元	149,837,863	20.2%	30,450,852	-5.8%	-	-	6,307,090	2.7%	21,255,680	4.8%	-	-	207,851,485	13.3%
2	128,293,228	-14.4%	28,973,863	-4.9%	-	-	6,355,222	0.8%	22,317,804	5.0%	-	-	185,940,117	-10.5%
3	130,226,838	1.5%	28,197,149	-2.7%	-	-	6,318,509	-0.6%	20,834,785	-6.6%	-	-	185,577,281	-0.2%

令和3年度  
豊島区当初予算の概要

編集・発行

令和3（2021）年1月発行

豊島区政策経営部財政課

〒171-8422 豊島区南池袋 2-45-1

TEL (03)3981-1111（代表）